

未利用資源で発電、焼却灰も再利用

松阪市小片野町のバイオマスパワーテクノロジーズ(株)北角強代表取締役社長)は、林業とエネルギー事業を融合させた持続可能な資源循環型経済の構築を目指している。木質チップに加

え木の皮や竹、根などの処理困難材といわれる未利用の地域資源を発電に活用し、発生する二酸化炭素(CO₂)やバイオマス燃焼副産物(焼却灰)の再利用にも取り組む。

バイオマスパワーテクノロジーズの西川弘純専務(34)は、近年の海外情勢を受けた国産材の需要の高まりについて「林



ドローンを活用した資材運搬

バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社(小片野町)

エネルギー事業と林業を融合し、地域内で富を循環

業としては歓迎すべきことだが、チップの値段も上がっている。私たちは地域資源の循環やエネルギーの自給自足を実現したい」と話す。

同社グループは2023(令和5)年10月、新たな資源を開拓するNEDO(新エネ

ルギー・産業技術総合開発機構)の「エネルギーの森実証事業」に採択された。それを受け、山林にセンダンなどの早生樹を新たに植え始めている。また、デジタル技術を活用した資源調査や境界確定作業の他、これまで人が運



山林の管理保全を担う専門チーム

会社
Memo



松阪市小片野町で、2015(平成27)年12月に設立。発電事業以外にも、プラントの企画、設計、設置、運営管理、保守運用、電力供給、電力売買、人材教育及びそれに関するコンサルティング事業を行っている。

従業員は現在30人。働き方改革にも取り組む西川専務は「働くことを含めて持続可能な仕組みを目指すとともに、シン・バイオマス®を全国展開したい」と話している。

んでいた獣害を防ぐネットなどの資材を、ドローンで運ぶなど効率化も進めている。今年3月、同社などが主体となった次世代型バイオマス「シン・バイオマス」発電所の運転が始まる。燃料はキノコメーカーのホクト(長野市)の三重キノコセンタリー(多気郡多気町西山)から排出される使用済みの培地など。発電時に発生するバイオマス燃焼副産物とCO₂をコンクリートの骨材にアップサイクルする技術の普及も図る。